

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 8月15日更新

事務事業名		母子等自立相談指導事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 万喜
	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり			所属課	子育て支援課	担当者名	榮 峰男
	基本事業	59	相談支援体制の充実			所属班	子ども保育班	(内線)	2314
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 1	事業連番 10605	法令根拠	児童福祉法合志市家庭児童相談員規程	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ⑩
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	平成18年2月27日合併に伴い福祉事務所において母子家庭の自立支援相談に対応するため、同年3月1日から母子自立支援員(女性相談員兼務)1名を任用した。また、相談員の資質向上とネットワーク作りのため、女性相談員協議会への参画を始めた。合併後の事業であり前年度までの比較はできないが、関係機関との連携を図りより良い情報が提供できるようになった。平成22年7月相談室を開設し、相談しやすい環境整備を行った。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	担当課(子育て支援課)内に在席し、相談室にて業務にあたる。母子自立支援のため相談、指導、支援を行う。
【主な予算費目】	報酬、旅費、負担金
【意見や要望】	母子家庭へは市営住宅の優先入居を考えてほしい。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	電話相談・来所相談・訪問相談に対し、関係機関と連携して相談業務にあたっている。また、母子自立相談に対応するための研修会に参加して研鑽を積んでいる。	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		相談内容の多様化や相談件数の増加により、幅広い知識を持った上で、今後の相談に対応していく。また、平成23年度から自立支援プログラムを始めている。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア 自立支援相談者数	回	訪問車燃料費の予算組替えによる減額。
イ 自立支援相談回数	回	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
自立にむけての来所及び電話相談の女性・児童扶養手当受給資格者		(単位)人
		→ア 自立にむけての来所・電話相談の女性
		イ 児童扶養手当受給資格者
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
母子家庭の不安解消		(単位)%
		→ア 母子相談件数と終結相談の割合
		イ
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
相談者に対し、適切に対応できた成果を計ることができる。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込
①活動指標	ア 人		61	69	60	67	60	70	75	80
	イ 回		182	247	180	237	240	245	250	255
②対象指標	ア 人		61	69	60	67	60	60	60	60
	イ 人		493	552	510	589	620	650	680	710
③成果指標	ア %		90	90	90	90	90	90	90	90
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	666	666	666	665	666	665	665
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円		1,048	1,123	1,102	1,020	1,021	1,021	1,021
(A)事業費計	千円	666	1,714	1,789	1,767	1,686	1,686	1,686	1,686	
(A)のうち指定経費	千円	0	1,627	1,640	1,635	1,640	1,640	1,640	1,640	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	5	2	5	3	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	190	60	150	65	150	150	150	150
	(B)人件費計	千円	756	247	618	262	618	618	618	618
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,422	1,961	2,407	2,029	2,304	2,304	2,304	2,304

事務事業名	母子等自立相談指導事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 相談者に対して、適切な対応ができる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 相談窓口の周知と専門機関との連携。就業支援の相談に関しては受け入れ企業の開拓
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 配偶者等暴力相談指導事業も自立の促進が必要であるという観点から、平成22年度から統廃合を行う。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は主に業務を担当している相談員の人件費である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 一般職非常勤職員1名が女性相談員と母子自立支援員の業務を兼務で担当している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 相談者には全て対応しており公平・公正である。相談者の費用負担はない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 個人情報が大いに含む相談であるため移行できない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

不景気の影響があり、母子に関わらず就業困難な世情であり、自立が難しい現実がある。しかし、継続的に就職活動をすることで、内定を得る相談者も多いため、今後も相談者の立場になって相談業務を進めていく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>今後も、相談員を通じ、相談者の自立支援を図っていく。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						